

平成17年度 森林居住環境整備事業(国有林造林) 完了後の評価実施地区一覧表

四国森林管理局

整理 番号	都道府県	事業区分	事業実施地区名	事業実施主体		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B / C
1	愛媛県	造林事業	中予山岳	四国局	愛媛森林管理署	484,101	135,724	3.57
2	高知県	造林事業	四万十川	四国局	四万十森林管理署	84,045	5,328	15.77
3	高知県	造林事業	安芸	四国局	安芸森林管理署	1,374,333	279,315	4.92

完了後の評価個表

事業名	森林居住環境整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和45年度～平成11年度
事業実施地区名	中予山岳森林計画区（ちゅうよさんがく） （愛媛県）	事業実施主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、中山間地域等の集落周辺国有林の森林整備とこれらに必要な林道整備を推進することにより、森林資源の造成に加えて、山村地域の人々の定住条件の改善等にも資するものである。</p> <p>なお、愛媛県内子町小田深山地区の集落周辺国有林である当該地区は、本事業の対象地域となっているため、形式上、国有林造林の事業評価を本事業で行わざるを得ないが、平成14年度以降開始された本事業による林道整備の実績は現在のところない。</p> <p>事業内容 更新面積 27.44（ha） 保育面積 27.44（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成17年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 135,724千円 総便益（B） 484,101千円 分析結果（B/C） 3.57</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的に造林事業を行ったことにより、造成された森林は順調に成林し、その平均蓄積は214m³/haと成長も旺盛で、また、林床の下層植生も良好に発生しており、対象地域において期待される水土保持及び木材生産機能を高度に発揮する森林環境が整備されつつある。</p> <p>また、本事業の実施により、集落の水源となっている森林の環境保全が図られ、居住環境の改善にも寄与している。</p> <p>なお、本事業においては、延べ約2,800人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	<p>本事業による更新、保育等の森林整備により、対象地域内では林地崩壊等の被害は発生しておらず、下層植生の発生も良好であり、また、森林生産力も高く、水土保持林（水源かん養タイプ）としてふさわしい森林が形成されつつある。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、地球温暖化防止対策等として森林が注目されているなか、大気中の二酸化炭素を吸収・固定している木材を有効に利用する必要性が高まっており、また、森林整備へのボランティア参加者の増加など国民参加の森林づくりへの気運も高まっている。</p>		
今後の課題等	<p>管理経営の指針に従い、重視される森林の機能区分に応じて水源かん養機能及び木材生産機能を高めるとともに当該集落の居住環境の改善等に資するため、間伐を着実に実施するとともに、現地の状況に応じて広葉樹の導入による針広混交林化、長伐期化等を図る必要がある。</p> <p>また、当該地区内の父二峰林道等を集落住民の生活道路として良好に維持管理していくことも重要である。</p> <p>なお、今後の事業においてもコスト縮減に一層努めることが必要である。</p>		
第三者委員会の意見	今後とも、重視する森林の機能区分に応じて、現地の状況を踏まえた効率的な造林事業の実施に努められたい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 必要性： 水源かん養など公益的機能及び木材生産機能の発揮を図るための森林資源の造成と併せて集落周辺の森林居住環境の改善に寄与する事業であり、必要性が認められる。 有効性： 計画的な森林整備の実施により、良好な森林資源と居住環境が整備されてきており、有効な事業であると認められる。 効率性： 地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等の造林事業が適切に実施されており、また費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林居住環境整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和37年度～平成11年度
事業実施地区名	四万十川森林計画区（しまんとがわ） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、中山間地域等の集落周辺国有林の森林整備とこれらに必要な林道整備を推進することにより、森林資源の造成に加えて、山村地域の人々の定住条件の改善等にも資するものである。</p> <p>なお、高知県三原村宮ノ川地区の集落周辺国有林である当該地区は、本事業の対象地域となっているため、形式上国有林造林の事業評価を本事業で行わざるを得ないが、平成14年度以降開始された本事業による林道整備の実績は現在のところない。</p> <p>事業内容 更新面積 1.93 (ha) 保育面積 1.93 (ha)</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成17年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 5,328千円 総便益（B） 84,045千円 分析結果（B/C） 15.77</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的に造林事業を行ったことにより、造成された森林は順調に成林し、その平均蓄積は245m³/haと成長も旺盛で、また、林床の下層植生も良好に発生しており、対象地域において期待される水土保持及び木材生産機能を高度に発揮する森林環境が整備されつつある。</p> <p>また、本事業の実施により、集落の水源となっている森林の環境保全が図られ、居住環境の改善にも寄与している。</p> <p>なお、本事業においては、延べ約300人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	<p>本事業による更新、保育等の森林整備により、対象地域内では林地崩壊等の被害も発生しておらず、下層植生の発生も良好であり、また、森林生産力も高く、水土保持林（水源かん養タイプ）としてふさわしい森林が形成されつつある。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、地球温暖化防止対策等として森林が注目されているなか、大気中の二酸化炭素を吸収・固定している木材を有効に利用する必要性が高まっており、また、森林整備へのボランティア参加者の増加など国民参加の森林づくりへの気運も高まっている。</p>		
今後の課題等	<p>管理経営の指針に従い、重視される森林の機能区分に応じて水源かん養機能及び木材生産機能を高めるとともに当該集落の居住環境の改善等に資するため、間伐を着実に実施するとともに、現地の状況に応じて広葉樹の導入による針広混交林化、長伐期化等を図る必要がある。</p> <p>なお、今後の事業においてもコスト縮減に一層努めることが必要である。</p>		
第三者委員会の意見	今後とも、重視する森林の機能区分に応じて、現地の状況を踏まえた効率的な造林事業の実施に努められたい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養など公益的機能及び木材生産機能の発揮を図るための森林資源の造成と併せて集落周辺の森林居住環境の改善に寄与する事業であり、必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、良好な森林資源と居住環境が整備されてきており、有効な事業であると認められる。 ・効率性： 地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等の造林事業が適切に実施されており、また費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林居住環境整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和48年度～平成11年度
事業実施地区名	安芸森林計画区（あき） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、中山間地域等の集落周辺国有林の森林整備とこれらに必要な林道整備を推進することにより、森林資源の造成に加えて、山村地域の人々の定住条件の改善等にも資するものである。</p> <p>なお、高知県馬路村魚梁瀬地区の集落周辺国有林である当該地区は、本事業の対象地域となっているため、形式上、国有林造林の事業評価を本事業で行わざるを得ないが、平成14年度以降開始された本事業による林道整備の実績は現在のところない。</p> <p>事業内容 更新面積 54.44 (ha) 保育面積 54.44 (ha)</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成17年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 279,315千円 総便益（B） 1,374,333千円 分析結果（B/C） 4.92</p>		
事業効果の発状況	<p>計画的に造林事業を行ったことにより、造成された森林は順調に成林し、その平均蓄積は177m³/haと成長も旺盛で、また、林床の下層植生も良好に発生しており、対象地域において期待される水土保全及び木材生産機能を高度に発揮する森林環境が整備されつつある。</p> <p>また、本事業の実施により、集落の水源となっている森林の環境保全が図られ、居住環境の改善にも寄与している。</p> <p>なお、本事業においては、延べ約4,800人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	本事業による更新、保育等の森林整備により、対象地域内では林地崩壊等の被害は発生しておらず、下層植生の発生も良好であり、また、森林生産力も高く、水土保全林（水源かん養タイプ）としてふさわしい森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	<p>当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、地球温暖化防止対策等として森林が注目されているなか、大気中の二酸化炭素を吸収・固定している木材を有効に利用する必要性が高まっており、また、森林整備へのボランティア参加者の増加など国民参加の森林づくりへの気運も高まっている。</p>		
今後の課題等	<p>管理経営の指針に従い、重視される森林の機能区分に応じて水源かん養機能及び木材生産機能を高めるとともに当該集落の居住環境の改善等に資するため、間伐を着実に実施するとともに、現地の状況に応じて広葉樹の導入による針広混交林化、長伐期化等を図る必要がある。</p> <p>なお、今後の事業においてもコスト縮減に一層努めることが必要である。</p>		
第三者委員会の意見	今後とも、重視する森林の機能区分に応じて、現地の状況を踏まえた効率的な造林事業の実施に努められたい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養など公益的機能及び木材生産機能の発揮を図るための森林資源の造成と併せて集落周辺の森林居住環境の改善に寄与する事業であり、必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、良好な森林資源と居住環境が整備されてきており、有効な事業であると認められる。 ・効率性： 地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等の造林事業が適切に実施されており、また費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	愛媛
森林計画区	中予山岳
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	150,449		150,449	
	流域貯水便益	53,367		53,367	
	水質浄化便益	70,367		70,367	
国土保全便益	土砂流出防止便益	131,753		131,753	
	土砂崩壊防止便益				
環境保全便益	炭素固定便益	45,126		45,126	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益				
	木材利用増進便益				
	木材生産便益(森林整備分)	33,039		33,039	
	木材生産便益(路網整備分)				
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益				
総便益額 (B)		484,101		484,101	
総費用額 (C)		135,724		135,724	
費用対効果分析 (B)/(C) =				3.57	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B)/(C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	四万十
森林計画区	四万十川
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	34,831		34,831	
	流域貯水便益	11,688		11,688	
	水質浄化便益	15,412		15,412	
国土保全便益	土砂流出防止便益	14,313		14,313	
	土砂崩壊防止便益				
環境保全便益	炭素固定便益	4,652		4,652	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益				
	木材利用増進便益				
	木材生産便益(森林整備分)	3,149		3,149	
	木材生産便益(路網整備分)				
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益				
総便益額 (B)		84,045		84,045	
総費用額 (C)		5,328		5,328	
費用対効果分析 (B) / (C) =				15.77	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性のあることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	安芸
森林計画区	安芸
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	562,979		562,979	
	流域貯水便益	188,918		188,918	
	水質浄化便益	249,103		249,103	
国土保全便益	土砂流出防止便益	231,338		231,338	
	土砂崩壊防止便益				
環境保全便益	炭素固定便益	81,775		81,775	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益				
	木材利用増進便益				
	木材生産便益(森林整備分)	60,220		60,220	
	木材生産便益(路網整備分)				
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益				
総便益額 (B)		1,374,333		1,374,333	
総費用額 (C)		279,315		279,315	
費用対効果分析 (B) / (C) =				4.92	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。